



新たな東京都環境基本計画の策定

- ✓ 気候危機とエネルギー危機の2つの危機に直面
- ✓ 脱炭素化とエネルギーの安全保障の一体的実現が必要

2030年
カーボンハーフに
向け施策を抜本的
に**強化・拡充**

基本計画で定める3+1の「戦略」

戦略0 危機を契機とした**脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現**

戦略1 **エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用**によるゼロエミッションの実現

戦略2 **生物多様性の恵み**を受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

戦略3 都民の安全・健康が確保された、**より良質な都市環境の実現**

➡ **未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京を目指す。**





カーボンハーフ実現に向けた 条例制度改正の基本方針の策定

方針1 新築建物のCO₂削減を強化・拡充
住宅等を対象とした太陽光発電義務化等の新制度を導入

方針2 既存建物のCO₂削減をさらに強化
大規模事業所を対象としたキャップ&トレード制度の強化

方針3 都市づくりでのCO₂削減を高度化

方針4 利用エネルギーの脱炭素化を加速

方針5 カーボンハーフの取組を支える連携・協力

(環境局ホームページ)



太陽光発電設置に係る新制度のポイント

- ✓ 中小規模の**住宅等**に対し**太陽光発電設備の設置**や高い断熱・省エネ性能等を**義務化**（国内初）
- ✓ **新築建物が対象**で、現存の建物は対象外
- ✓ **大手住宅メーカー**（約50社の見込み）が**供給する建物全体**で太陽光パネルの**設置基準**（義務量）を達成する仕組み





ムーブメント醸成に向けた取組

新制度に対応した
住宅の普及促進

理解促進に向けた
情報発信

「太陽光パネルの標準設置」
ムーブメントを醸成

補助制度の充実

都の率先行動



ハウスメーカー等
環境性能の高い住宅の充実



住まい手
魅力ある住宅の取得



今後のスケジュール

- 令和4年第3回都議会定例会に報告。審議を経た上で、第4回定例会における条例改正案の提出に向け準備
- 都議会での議決後、2年間程度の準備・周知期間を設け、令和7(2025)年4月の施行を目指す

令和4(2022)年

令和5(2023)年

令和6(2024)年

令和7(2025)年

第3回定例会
基本方針報告第4回定例会
条例改正案提出

ムーブメントの醸成

制度施行

9月

12月

準備・周知期間

4月